

2026年6月5日開催の会社説明会でいただいたご質問とご回答

Q 第6次中計における業績面でのアップサイド要因と、ダウンサイド要因は。

A アップサイド要因は、期間中の政策金利の上昇が想定を上回り、貸出金利が増加すること。反対に政策金利の上昇が想定を下回ったり、他金融機関との競争の激化により貸出金利回りの追随率が低位に推移し、貸出金利の増加が伸び悩むことがダウンサイド要因。有価証券運用においては、金利上昇による債券価格下落の影響を受けにくいポートフォリオを構築しており、金利上昇に伴う評価損益悪化リスクは限定的。

Q 自己資本比率について、FIRBへの移行により上昇していくが、上限のイメージはいかがか。また、自己株取得について、今後のスタンスは。

A 自己資本比率の上限については、公表しておらず、差し控えさせていただく。また、役員報酬におけるRSに係る自己株式取得は行っているが、現時点ではそれ以外の取得はあまり想定していない。実施した際には、速やかに公表させていただく。

Q 有価証券評価損益について、ヘッジ後の評価損が減少しており、第6次中期経営計画においてはプラスに転じているが、どのようなヘッジを行っているか。

A 債券については、金利上昇ヘッジとしてスワップを活用した繰延ヘッジを継続しており、ポートフォリオにおける金利上昇耐性はかなり高くなっている。また、債券のロールダウン効果も年間20億円程度、評価改善に寄与している。

Q リスクウェイトについて、FIRB移行後に大きく上昇し、その後資本フロア調整により低下していくイメージがあるが、計画においては上昇が続いており、その要因は。

A FIRB移行後の自己資本比率は、住宅ローンのリスクウェイトが下がることを主因として大きく改善する。ただし、リスクアセットの減少幅には激変緩和措置として、1年目は90%、2年目は80%、3年目は72.5%と、段階的な調整が入るため、自己資本比率は徐々に上昇する。

Q 秋田県の洋上風力は、三菱商事の撤退により成長モデルが崩れてしまったのでは、との印象もあるが、現状と将来への期待についてはどうか。

A 第1ラウンドにおいては、最も有望な海域が一旦白紙に戻ってしまったが、国のエネルギー政策における洋上風力の位置づけは変わっておらず、再入札がされると見込んでいる。洋上風力にかかるコストが増加している中ではあるが、FITからFIPへの移行など、国のテコ入れも入っている。第2ラウンドは計画通りに進捗している認識であり、再エネ・脱炭素の経済循環形成に取り組んでいく。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】 広報IR部 Tel : 022-290-8800